

平成29年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

平成29年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額195億7,538万円、歳出総額192億2,919万7千円で、翌年度への繰越財源8,578万5千円を除いた実質収支額は、2億6,039万8千円となりました。

特別会計は8会計合計で、歳入総額114億9,390万3千円、歳出総額112億687万3千円となりました。

企業会計については、水道事業において、市民生活や経済活動の基盤となる、安全で安定した水道水の供給と健全運営に努めた結果、4,371万1千円の黒字となりました。下水道事業は、長期的な視点を持った事業の効率化や経費の節減を目指し、施設の計画的な修繕や更新、処理区の統廃合を推進していますが、人口減少等の社会情勢変化等により、使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの補填を行う中で、2億9,723万2千円の黒字となりました。病院事業は、医療サービス向上のため、7対1看護体制を維持するとともに、地域包括ケア病棟を活用して在宅復帰に向けた医療や支援を行いました。また、経営基本計画及び実施計画に基づき、継続した経営改善に取り組んだ結果、349万1千円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	28年度歳出額B	比較A-B	
一 般 会 計	19,575,380	19,229,197	346,183	85,785	260,398	19,481,071	△ 251,874	
特 別 会 計	国民健康保険	5,484,858	5,284,853	200,005	0	200,005	5,570,258	△ 285,405
	学校給食センター	298,613	298,613	0	0	0	307,836	△ 9,223
	老人保健施設	466,284	466,284	0	0	0	497,431	△ 31,147
	公 営 墓 地	6,502	6,502	0	0	0	37,333	△ 30,831
	介 護 保 険	4,589,282	4,516,491	72,791	0	72,791	4,209,503	306,988
	茜が丘宅地供給事業	5,205	5,205	0	0	0	49,835	△ 44,630
	後期高齢者医療	571,796	557,562	14,234	0	14,234	528,693	28,869
	太陽光発電事業	71,363	71,363	0	0	0	70,625	738
計	11,493,903	11,206,873	287,030	0	287,030	11,271,514	△ 64,641	
企 業 会 計	水道事業会計	1,124,448	1,080,737	43,711		1,156,568	△ 75,831	
	下水道事業会計	2,431,912	2,134,680	297,232		2,175,004	△ 40,324	
	病院事業会計	8,154,893	8,151,402	3,491		8,175,397	△ 23,995	
	計	11,711,253	11,366,819	344,434		11,506,969	△ 140,150	
合 計	42,780,536	41,802,889	977,647			42,259,554	△ 456,665	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

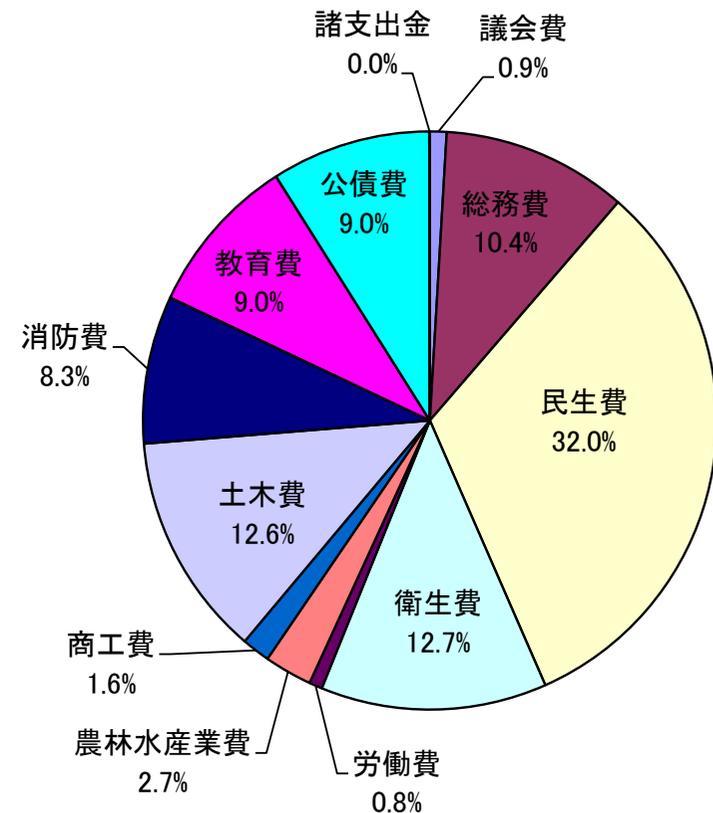
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

民生費は、認定こども園施設整備事業の完了等により、10億482万3千円減少しました。消防費は、消防署の整備により、4億2,805万3千円増加し、教育費は、西脇小学校校舎整備事業により、2億4,804万1千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	180,276	0.9	183,652	0.9	△ 3,376
2 総務費	2,009,013	10.4	1,949,441	10.0	59,572
3 民生費	6,158,071	32.0	7,162,894	36.8	△ 1,004,823
4 衛生費	2,450,005	12.7	2,450,549	12.6	△ 544
5 労働費	142,703	0.8	175,798	0.9	△ 33,095
6 農林水産業費	516,481	2.7	510,348	2.6	6,133
7 商工費	305,456	1.6	392,526	2.0	△ 87,070
8 土木費	2,414,213	12.6	2,365,510	12.1	48,703
9 消防費	1,591,140	8.3	1,163,087	6.0	428,053
10 教育費	1,730,461	9.0	1,482,420	7.6	248,041
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
12 公債費	1,724,255	9.0	1,644,846	8.5	79,409
13 諸支出金	7,123	0.0	0	0.0	7,123
合 計	19,229,197	100.0	19,481,071	100.0	△ 251,874

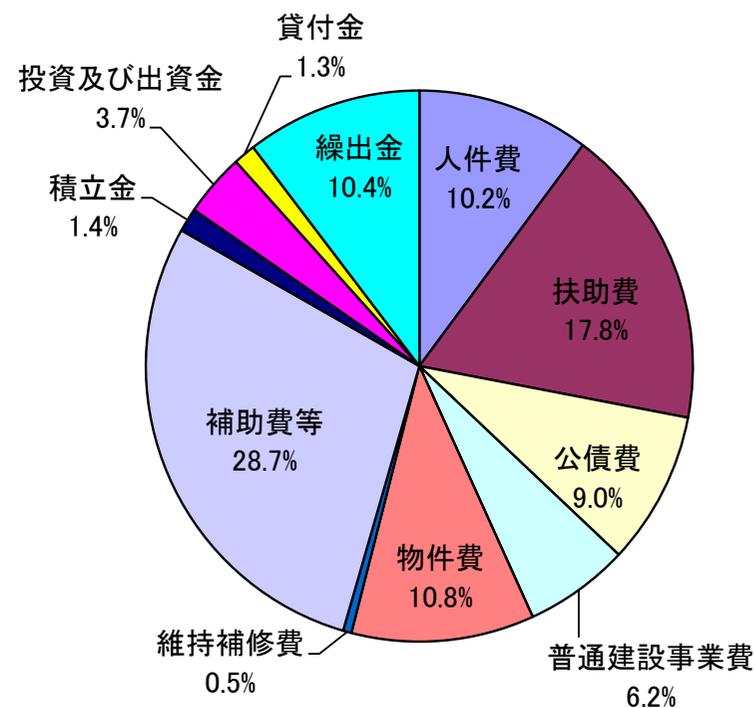


(イ) 性質別

人件費は1,601万6千円増加、補助費等は北はりま消防組合負担金の増加等により、7億6,361万3千円増加しました。普通建設事業費は、認定こども園施設整備事業の完了等により、9億993万5千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	7,113,127	37.0	6,975,979	35.8	137,148
人件費	1,956,021	10.2	1,940,005	10.0	16,016
扶助費	3,432,857	17.8	3,391,136	17.4	41,721
公債費	1,724,249	9.0	1,644,838	8.4	79,411
投資的経費	1,188,584	6.2	2,098,519	10.8	△ 909,935
普通建設事業費	1,188,584	6.2	2,098,519	10.8	△ 909,935
補助事業費	817,952	4.3	1,560,537	8.0	△ 742,585
単独事業費	370,632	1.9	537,982	2.8	△ 167,350
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	10,927,486	56.8	10,406,573	53.4	520,913
物件費	2,067,601	10.8	2,086,626	10.7	△ 19,025
維持補修費	94,660	0.5	82,851	0.4	11,809
補助費等	5,524,051	28.7	4,760,438	24.4	763,613
積立金	274,937	1.4	283,716	1.5	△ 8,779
投資及び出資金	711,535	3.7	872,347	4.5	△ 160,812
貸付金	253,850	1.3	280,600	1.4	△ 26,750
繰出金	2,000,852	10.4	2,039,995	10.5	△ 39,143
合 計	19,229,197	100.0	19,481,071	100.0	△ 251,874

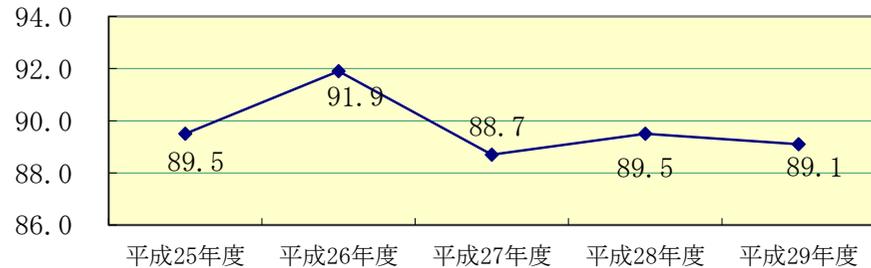


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.1%で、前年度より0.4ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.3ポイント悪化しました。

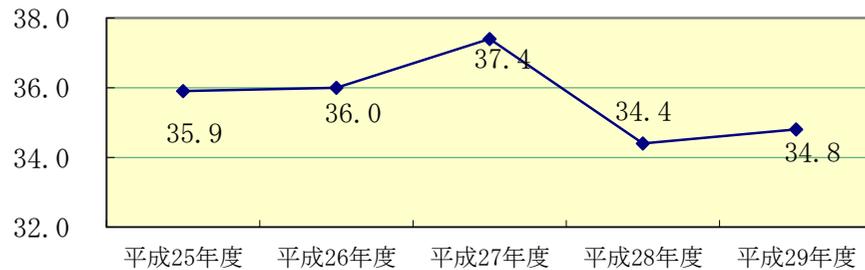
区 分	平成29年度	平成28年度
経常収支比率 (%)	89.1	89.5
自主財源比率 (%)	34.8	34.4
実質公債費比率 (%)	8.7	8.4
財政力指数	0.46	0.47

経常収支比率



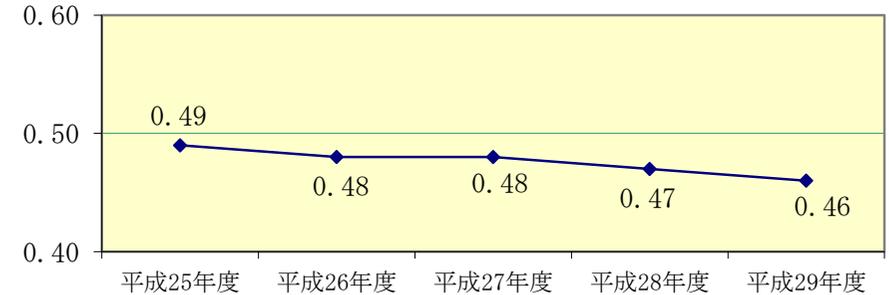
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

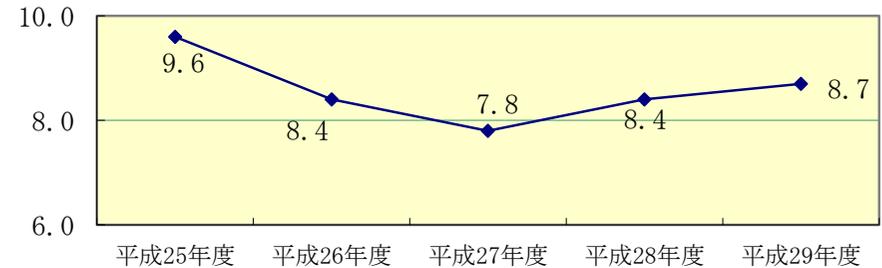
財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%+地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

実質公債費比率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

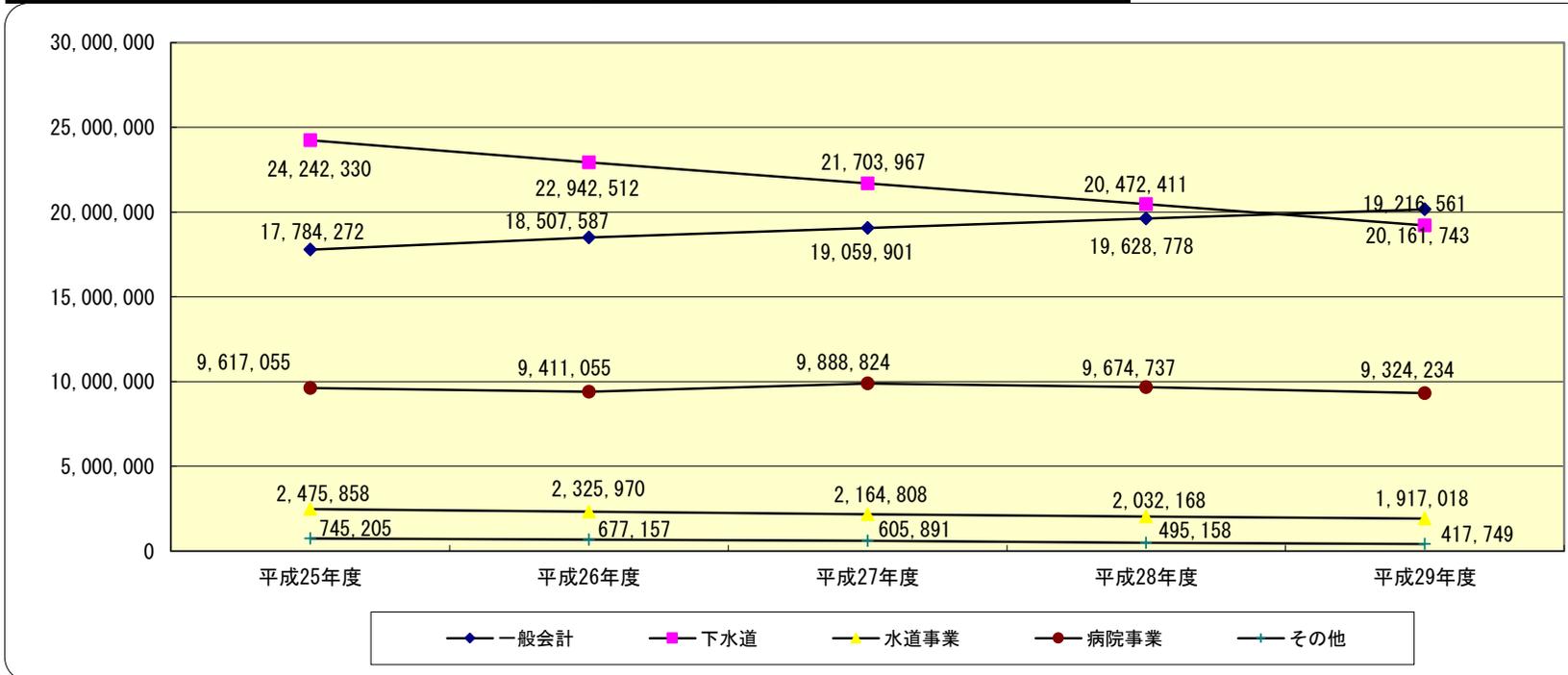
○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成29年度末現在高は、5億3,296万5千円増加（前年度と比べ2.7%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では12億6,594万7千円減少（前年度と比べ2.4%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、消防債（8億7,340万円）と臨時財政対策債（6億8,271万1千円）等の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	19,628,778	2,091,311	1,558,346	20,161,743
特別会計	495,158	0	77,409	417,749
老人保健施設	495,158	0	77,409	417,749
企業会計	32,179,316	485,100	2,206,603	30,457,813
水道事業	2,032,168	62,000	177,150	1,917,018
下水道事業	20,472,411	170,100	1,425,950	19,216,561
病院事業	9,674,737	253,000	603,503	9,324,234
合 計	52,303,252	2,576,411	3,842,358	51,037,305

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



○ 基金の状況

貯金である基金の平成29年度末残高は、109億6,122万6千円で、前年度に比べ3億1,594万5千円増加しました。財政調整基金は2億6,634万7千円増加しました。環境基金については、太陽光発電所売電収入により4,408万6千円積立てるとともに、家庭用創エネ省エネ設備等導入促進事業など環境保全に関する事業へ充当するため915万3千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	5,254,986	266,347	0	5,521,333
減債基金	44,993	9	2,474	42,528
地域福祉基金	508,787	3,084	3,084	508,787
環境基金	86,844	44,086	9,153	121,777
公共施設整備基金	2,231,010	25,450	0	2,256,460
国民健康保険財政調整基金	341,665	31,053	20,000	352,718
生活排水処理事業基金	113,908	1,482	0	115,390
地域振興基金	1,372,007	10,074	8,289	1,373,792
公営墓地基金	85,532	2,488	0	88,020
介護保険財政調整基金	116,092	2,227	50,000	68,319
その他の基金	489,457	185,887	163,242	512,102
合 計	10,645,281	572,187	256,242	10,961,226

